

令和 6 年度

国分寺市下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

令和 7 年 8 月

国分寺市監査委員

目 次

第 1 審査の期間	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 審査の概要	1
1 業務の状況	1
2 予算及び決算の状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	2
(3) 建設改良事業	3
(4) 職員数	3
(5) 下水道使用料の収入状況	4
(6) 企業債	4
(7) 繰入金	4
3 経営成績	5
(1) 収益及び費用	5
(2) 収益性	6
4 財政状態	7
(1) 資産	8
(2) 負債	8
(3) 資本	8
5 キャッシュ・フローの状況	9
6 経営指標	10
7 むすび	11

凡 例

- 文中の金額を千円単位で表示したものの場合、その単位未満は四捨五入した。
(文中の前年度比較の金額については、円単位で計算した金額の千円未満を四捨五入している。)
- 増減比率のパーセント表示は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。
- 「0」は、「0」である。また、「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満である。
- 「100」は、「100」である。また、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果、「100.0」となるものである。

令和6年度国分寺市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和7年7月18日から令和7年8月26日まで

第2 審査の対象

令和6年度 国分寺市下水道事業会計決算

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、国分寺市監査基準に準拠し、市長より提出された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適法かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、業務状況、予算執行状況、経営成績、財政状態等について、審査の概要において記載し、意見を付する。

第5 審査の概要

1 業務の状況

本年度の業務の実績は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
A	行政区域内人口 (人)	129,578	129,007	571	0.4
B	処理区域内人口 (人)	129,575	129,004	571	0.4
C	普及率 (B/A) (%)	100.00	100.00	0	0.0
D	水洗化人口 (人)	128,875	128,294	581	0.5
E	水洗化率 (D/B) (%)	99.46	99.45	0.01	0.0
F	年間処理水量 (m ³)	17,020,224	15,641,554	1,378,670	8.8
G	年間有収水量 (m ³)	12,754,436	12,653,867	100,569	0.8
H	有収率 (G/F) (%)	74.90	80.90	▲ 6.0	▲ 7.4

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入は予算額25億1,611万9千円に対し、決算額は25億5,681万6千円で収入率は101.6%となっている。

収益的支出は予算額29億7,817万1千円に対し、決算額は28億2,824万2千円で執行率は95.0%となっている。

この結果、収支差引額はマイナス2億7,142万6千円となった。

本年度の収益的収入及び支出の予算執行状況は次表のとおりである。

【収入】

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
下水道事業収益	2,516,119,000	2,556,816,337	40,697,337	101.6	2,594,141,040	▲ 37,324,703	▲ 1.4
1 営業収益	1,937,716,000	1,970,850,303	33,134,303	101.7	1,994,915,768	▲ 24,065,465	▲ 1.2
2 営業外収益	578,403,000	585,966,034	7,563,034	101.3	599,225,272	▲ 13,259,238	▲ 2.2

【支出】

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
下水道事業費用	2,978,171,000	2,828,241,925	149,929,075	95.0	2,844,520,793	▲ 16,278,868	▲ 0.6
1 営業費用	2,866,852,000	2,756,950,335	109,901,665	96.2	2,723,234,263	33,716,072	1.2
2 営業外費用	110,239,000	71,264,101	38,974,899	64.6	94,883,033	▲ 23,618,932	▲ 24.9
3 特別損失	80,000	27,489	52,511	34.4	26,403,497	▲ 26,376,008	▲ 99.9
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入は予算額7億1,409万6千円に対し、決算額は6億1,586万円で収入率は86.2%となっている。

資本的支出は予算額9億8,026万2千円に対し、決算額は9億2,693万円で執行率は94.6%となっている。

資本的収入額（前年度の支出の財源に充当した企業債8,340万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額3億9,446万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,166万円、過年度分損益勘定留保資金2億4,231万円により補填している。なお、不足する額と補填額の差額1億50万円（未払相当分）については、令和6年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置されることとなる。

本年度の資本的収入及び支出の予算執行状況は次表のとおりである。

【収入】

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
資本的収入	714,096,000	615,860,194	▲ 98,235,806	86.2	456,098,149	159,762,045	35.0
1 企業債	552,100,000	454,000,000	▲ 98,100,000	82.2	361,400,000	92,600,000	25.6
3 他会計補助金	23,970,000	23,969,000	▲ 1,000	100.0	22,380,000	1,589,000	7.1
5 補助金	68,375,000	63,781,000	▲ 4,594,000	93.3	0	63,781,000	皆増
6 負担金等	69,651,000	74,110,194	4,459,194	106.4	72,318,149	1,792,045	2.5

【支出】

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度比較	
							増減額	増減率
資本的支出	980,262,000	926,929,518	0	53,332,482	94.6	688,460,788	238,468,730	34.6
1 建設改良費	731,997,000	680,666,109	0	51,330,891	93.0	342,647,334	338,018,775	98.6
2 企業債償還金	246,265,000	246,263,409	0	1,591	100.0	345,813,454	▲ 99,550,045	▲ 28.8
5 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	—

(3) 建設改良事業

都下水道局による流域下水道建設事業及び改良事業に対し、関係市町村負担金を支出している。また、東京都が実施している都市計画道路3・4・6号線の街路築造工事に伴う排水管設置工事について負担金を支払うとともに、同工事に伴う既設管撤去工事を行った。

(4) 職員数

(単位：人)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
損益勘定支弁職員	8(3)	9(3)	▲ 1
資本勘定支弁職員	3(2)	3(1)	1
合計	11(5)	12(4)	0

※ () 内は会計年度任用職員で外数

(5) 下水道使用料の収入状況（消費税及び地方消費税を含む）

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

【下水道使用料の収入状況】

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
現年度分	1,426,914,762	1,313,348,412	1,798	113,564,552	92.0

(単位：円・%)

区分	未収金 期首残高	過年度 更正額	収入済額	不納欠損額	未収金 期末残高	徴収率
過年度分	113,570,377	27,489	110,873,536	638,244	2,031,108	97.6

(6) 企業債

前年度末残高は33億842万1千円である。本年度中の企業債の借入額は4億5,400万円、償還額は2億4,626万3千円で、当年度末における残高は35億1,615万8千円となり、前年度末と比べると2億773万7千円の増加となっている。

【企業債の状況】

(単位：円)

区分	令和5年度末 残高	令和6年度中増減額		令和6年度末 残高
		借入額	償還額	
企業債	3,308,421,102	454,000,000	246,263,409	3,516,157,693

(7) 繰入金

一般会計からの繰入金額は5億6,139万9千円で、前年度と比べて5,497万6千円（▲8.9%）減少している。

【繰入金の状況】

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収益的収入	537,430,000	593,995,000	▲56,565,000	▲9.5
営業収益	505,642,000	565,061,000	▲59,419,000	▲10.5
営業外収益	31,788,000	28,934,000	2,854,000	9.9
資本的収入	23,969,000	22,380,000	1,589,000	7.1
合計	561,399,000	616,375,000	▲54,976,000	▲8.9

3 経営成績

収益及び費用の状況は次表のとおりである。

【収益費用の状況】

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
営業収益	1,841,130,784	1,867,911,063	▲ 26,780,279	▲ 1.4
下水道使用料	1,297,195,243	1,270,047,107	27,148,136	2.1
他会計負担金	505,642,000	565,061,000	▲ 59,419,000	▲ 10.5
補助金	31,602,000	26,179,916	5,422,084	20.7
その他営業収益	6,691,541	6,623,040	68,501	1.0
営業費用	2,671,567,843	2,645,336,024	26,231,819	1.0
管きよ費	251,743,356	225,698,638	26,044,718	11.5
業務費	144,371,193	166,530,911	▲ 22,159,718	▲ 13.3
総係費	76,297,106	75,137,900	1,159,206	1.5
流域下水道管理運営費負担金	598,325,643	550,521,088	47,804,555	8.7
減価償却費	1,581,577,985	1,599,513,922	▲ 17,935,937	▲ 1.1
資産減耗費	19,252,560	27,933,565	▲ 8,681,005	▲ 31.1
営業損失	830,437,059	777,424,961	53,012,098	6.8
営業外収益	586,019,188	599,265,311	▲ 13,246,123	▲ 2.2
他会計補助金	31,788,000	28,934,000	2,854,000	9.9
長期前受金戻入	554,178,034	570,278,272	▲ 16,100,238	▲ 2.8
雑収益	53,154	53,039	115	0.2
営業外費用	78,642,114	73,119,184	5,522,930	7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	42,373,711	44,325,127	▲ 1,951,416	▲ 4.4
雑支出	36,268,403	28,794,057	7,474,346	26.0
経常損失	323,059,985	251,278,834	71,781,151	28.6
特別損失	24,991	26,403,225	▲ 26,378,234	▲ 99.9
過年度損益修正損	24,991	2,725	22,266	817.1
その他特別損失	0	26,400,500	▲ 26,400,500	皆減
当年度純損失	323,084,976	277,682,059	45,402,917	16.4

※ 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

(1) 収益及び費用

営業収益は18億4,113万1千円で、主なものは、下水道使用料12億9,719万5千円、他会計負担金（雨水処理負担金）5億564万2千円である。営業収益は、営業費用に対し68.9%となっている。営業費用は26億7,156万8千円で、主なものは減価償却費15億8,157万8千円、流域下水道管理運営費負担金5億9,832万6千円であり、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は8億3,043万7千円である。

営業外収益は5億8,601万9千円で、主なものは、長期前受金戻入5億5,417万8千円であり、営業外費用は7,864万2千円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費4,237万4千円である。営業外収益から営業損失及び営業外費用を差し引いた経常損失は3億2,306万円である。

特別損失は2万5千円であり、当年度の純損失は3億2,308万5千円となった。

(2) 収益性

総収益24億2,715万円に対し、総費用は27億5,023万5千円となり、総収益が総費用を下回り、総収益対総費用の総収支比率は88.3%となっている。

【総収益・総費用】

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	2,427,149,972	2,467,176,374	▲ 40,026,402	▲ 1.6
営業収益	1,841,130,784	1,867,911,063	▲ 26,780,279	▲ 1.4
営業外収益	586,019,188	599,265,311	▲ 13,246,123	▲ 2.2
総費用	2,750,234,948	2,744,858,433	5,376,515	0.2
営業費用	2,671,567,843	2,645,336,024	26,231,819	1.0
営業外費用	78,642,114	73,119,184	5,522,930	7.6
特別損失	24,991	26,403,225	▲ 26,378,234	▲ 99.9
予備費	0	0	0	—
純利益	▲ 323,084,976	▲ 277,682,059	▲ 45,402,917	▲ 16.4
総収支比率	88.3	89.9		▲ 1.6

※ 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

4 財政状態

令和6年度の貸借対照表は次表のとおりである。

【貸借対照表】

(令和7年3月31日)

(単位：円・%)

区分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
		金額	金額	増減額	増減率
資 産	固定資産	26,754,546,717	27,678,931,020	▲ 924,384,303	▲ 3.3
	有形固定資産	24,254,772,288	25,177,973,356	▲ 923,201,068	▲ 3.7
	土地	196,096,648	196,096,648	0	0
	構築物	24,058,633,712	24,981,834,780	▲ 923,201,068	▲ 3.7
	車両運搬具	41,928	41,928	0	0
	無形固定資産	2,499,774,429	2,437,306,955	62,467,474	2.6
	施設利用権	2,499,774,429	2,437,306,955	62,467,474	2.6
	投資その他の資産	0	63,650,709	▲ 63,650,709	皆減
	長期未収金	0	63,650,709	▲ 63,650,709	皆減
	流動資産	2,036,952,109	1,477,399,595	559,552,514	37.9
	現金預金	1,844,460,227	1,294,421,894	550,038,333	42.5
	未収金	192,491,882	123,177,701	69,314,181	56.3
	前払金	0	59,800,000	▲ 59,800,000	皆減
資 産 合 計		28,791,498,826	29,156,330,615	▲ 364,831,789	▲ 1.3
負 債	固定負債	3,300,927,241	3,062,157,693	238,769,548	7.8
	企業債	3,300,927,241	3,062,157,693	238,769,548	7.8
	建設改良等企業債	3,281,714,741	3,036,257,693	245,457,048	8.1
	その他の企業債	19,212,500	25,900,000	▲ 6,687,500	▲ 25.8
	流動負債	646,984,539	582,488,971	64,495,568	11.1
	企業債	215,230,452	246,263,409	▲ 31,032,957	▲ 12.6
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	208,542,952	239,575,909	▲ 31,032,957	▲ 13.0
	その他の企業債	6,687,500	6,687,500	0	0
	未払金	421,913,556	327,128,295	94,785,261	29.0
	引当金	9,840,531	9,097,267	743,264	8.2
	賞与等引当金	9,840,531	9,097,267	743,264	8.2
	繰延収益	10,147,881,126	10,492,893,060	▲ 345,011,934	▲ 3.3
	長期前受金	10,147,881,126	10,492,893,060	▲ 345,011,934	▲ 3.3
負 債 合 計		14,095,792,906	14,137,539,724	▲ 41,746,818	▲ 0.3
資 本	資本金	16,060,190,192	16,060,190,187	5	0.0
	剰余金	▲ 1,364,484,272	▲ 1,041,399,296	▲ 323,084,976	▲ 31.0
	資本剰余金	25,731,862	25,731,862	0	0
	受贈財産評価額	25,731,862	25,731,862	0	0
	利益剰余金	▲ 1,390,216,134	▲ 1,067,131,158	▲ 323,084,976	▲ 30.3
	当年度未処理欠損金	▲ 1,390,216,134	▲ 1,067,131,158	▲ 323,084,976	▲ 30.3
資 本 合 計		14,695,705,920	15,018,790,891	▲ 323,084,971	▲ 2.2
負債・資本合計		28,791,498,826	29,156,330,615	▲ 364,831,789	▲ 1.3

(1) 資産

本年度の資産合計額は287億9,149万9千円で、前年度に比べ3億6,483万2千円（▲1.3%）減少している。これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

本年度の負債合計額は140億9,579万3千円で、前年度に比べ4,174万7千円（▲0.3%）減少している。これは固定負債（建設改良等企業債等）が増加したものの、それを上回る率で、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が進んだことにより流動負債が減少したことと、補助金等の収益化により繰延収益の長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

本年度の資本合計額は146億9,570万6千円で、前年度に比べ3億2,308万5千円（▲2.2%）減少している。これは利益剰余金に当年度純損失3億2,308万5千円を計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書（間接法）】

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円・％）

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	722,604,502	788,516,502	▲ 65,912,000	▲ 8.4
当年度純利益	▲ 323,084,976	▲ 277,682,059	▲ 45,402,917	▲ 16.4
減価償却費	1,581,577,985	1,599,513,922	▲ 17,935,937	▲ 1.1
固定資産の除却及び減損損失	19,252,560	27,933,565	▲ 8,681,005	▲ 31.1
貸倒引当金の増減額（▲は減少）	▲ 217,014	142,976	▲ 359,990	▲ 251.8
賞与引当金の増減額（▲は減少）	582,464	100,187	482,277	481.4
長期前受金戻入額	▲ 554,178,034	▲ 570,278,272	16,100,238	2.8
支払利息及び企業債取扱い諸費	42,373,711	44,325,127	▲ 1,951,416	▲ 4.4
未収金の増減額（▲は増加）	▲ 16,566,167	▲ 3,926,241	▲ 12,639,926	▲ 321.9
未払金の増減額（▲は減少）	22,758,724	14,317,469	8,441,255	59.0
小計	772,499,253	834,446,674	▲ 61,947,421	▲ 7.4
支払利息及び企業債取扱い諸費	▲ 42,373,711	▲ 44,325,127	1,951,416	4.4
4条消費税調整額	▲ 7,521,040	▲ 1,605,045	▲ 5,915,995	▲ 368.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 380,302,760	▲ 363,038,491	▲ 17,264,269	▲ 4.8
有形固定資産の取得による支出	▲ 306,185,248	▲ 265,553,557	▲ 40,631,691	▲ 15.3
無形固定資産の取得による支出	▲ 183,446,706	▲ 192,183,083	8,736,377	4.5
国庫補助金等による収入	85,360,194	72,318,149	13,042,045	18.0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,969,000	22,380,000	1,589,000	7.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	207,736,591	39,997,201	167,739,390	419.4
建築改良費等の財源に充てるための企業債による収入	454,000,000	361,400,000	92,600,000	25.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 239,575,909	▲ 314,715,299	75,139,390	23.9
その他の企業債による収入	0	0	0	—
その他の企業債の償還による支出	▲ 6,687,500	▲ 6,687,500	0	0
資金増加額（又は減少額）	550,038,333	465,475,212	84,563,121	18.2
資金期首残高	1,294,421,894	828,946,682	465,475,212	56.2
資金期末残高	1,844,460,227	1,294,421,894	550,038,333	42.5

業務活動によるキャッシュ・フローは7億2,260万5千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億8,030万3千円、財務活動によるキャッシュ・フローは2億773万7千円となった。

これにより全体の資金増加額は5億5,003万8千円となり、資金期末残高は18億4,446万円となった。

6 経営指標

主な経営指標の状況は次表のとおりである。

【主な経営指標】

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
経常収支比率（％）（注1）	88.3	90.8	▲ 2.5
経費回収率（％）（注2）	111.9	108.7	3.2
汚水処理原価（円/ｍ ³ ）（注3）	90.9	92.3	▲ 1.4
流動比率（％）（注4）	314.8	253.6	61.2
自己資本構成比率（％）（注5）	86.3	87.5	▲ 1.2

（注1） 経常収支比率 =
$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上であれば、単年度の経常的な事業活動の収支が黒字であることを表している。

（注2） 経費回収率 =
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要とされている。

（注3） 汚水処理原価 =
$$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。

（注4） 流動比率 =
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

（注5） 自己資本構成比率 =
$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

総資本に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

7 むすび

令和6年度下水道事業の状況を4点から確認した。

まず、経営成績については、営業収益は18億4,113万1千円、営業費用は26億7,156万8千円であり、両者を差引いた営業損失は8億3,043万7千円である。営業外収益は5億8,601万9千円、営業外費用は7,864万2千円で、経常損失は3億2,306万円となった。これに特別損失2万5千円を加えると、当年度の純損失は3億2,308万5千円である。

次に、収益性については、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率は88.3%で赤字となっている。下水道使用料と污水处理費の関係では、経費回収率が111.9%となっており、污水处理に係る経費を下水道使用料で賄っている状況である。

また、財政状態については、資産総額は287億9,149万9千円、負債総額は140億9,579万3千円である。令和6年度末現在の企業債残高は35億1,615万8千円で、前年度末と比較して2億773万7千円の増加となっている。短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より61.2%増の314.8%となっている。経営の健全性を示す自己資本構成比率は86.3%である。

そして、資金収支の状況については、前年度と比較して、業務活動によるキャッシュ・フローは6,591万2千円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは1,726万4千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは1億6,774万円のプラスとなり、資金増減額は5億5,003万8千円のプラスとなり、資金の期末残高は18億4,446万円である。

令和6年度下水道事業の状況は上記のとおりである。本市の公共下水道は、昭和46年の事業着手からおおむね50年が経過し、令和6年度時点の普及率は100.0%、水洗化率は99.5%と高水準となっている。一方で、過去の集中的な下水道整備の結果が反映され、各年度の減価償却費（設備の老朽化に伴う費用）が多額に上る状態が続いており、当面は支出超過が続くと予測される。使用料収入は安定しており、污水处理費を十分に賄っている点は評価できるが、一方で、減価償却費の増加を主因とする経常収支比率の低下は、長期的な財政負担の兆候である。流動比率の改善により、短期的な資金繰りは良好であるが、設備更新期に入っているため、今後の支出増に備えた中長期的な財政戦略が必要である。

令和7年1月28日に、埼玉県八潮市において下水道管の破損が原因と思われる大規模な道路陥没が発生し、巻き込まれたトラック運転手の人命が奪われ、関連する12市町の住民約120万人が下水道の使用自粛を求められるなど極めて重大な事態が生じた。本市においては、平成31年に策定した「国分寺市公共下水道ストックマネジメント実施方針」に基づき、計画的かつ効率的に、下水道設備の改築・更新をすすめているところである。今回の事故をふまえ、国土交通省が全国に向けて「下水道管路の全国特別重点調査」の実施を要請しているが、本市においても調査への対応も含め、引き続き適切な設備の維持管理に努められたい。

下水道事業の根拠法である地方公営企業法は、その第3条で、「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」ことを経営の基本原則として定めている。この基本原則に基づき、効率的で健全な事業経営に努め、安定的かつ永続的な下水道事業運営を推し進めることを通じ、市民の安心・安全の確保がより一層はかれることを望むものである。